

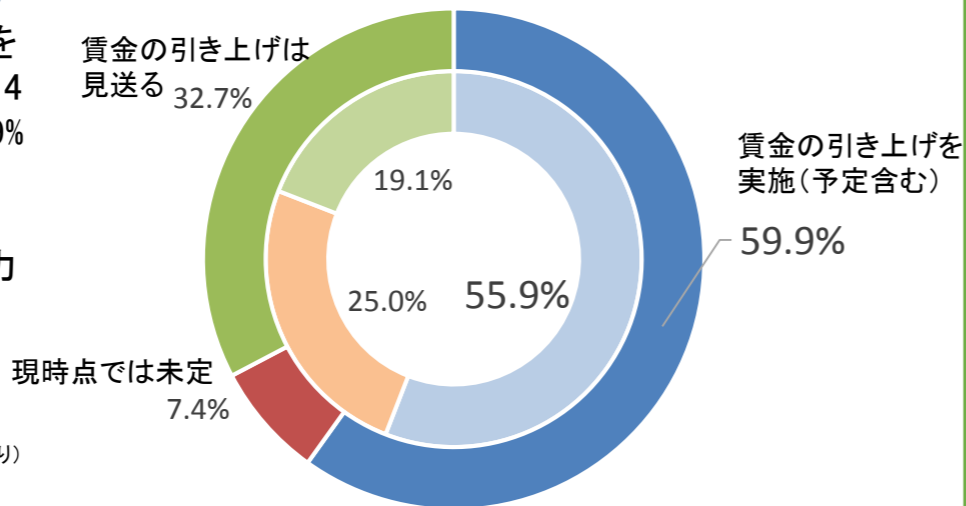
- 人手不足が進む中、**2年連続で約6割の中小企業が賃上げを実施(予定含む)**。経済の好循環に多くの中小企業が協力している。
- 名目GDP600兆円にふさわしい最低賃金を実現するためには、雇用の7割を担う**中小企業の労働生産性向上に取り組み、原資となる付加価値額増大を図ることが不可欠**。
- リーマンショック前の8割にとどまる中小企業の売上高と、低迷する利益率を改善するため、**生産性向上に資する、中小企業の求める支援策の強化が求められる**。

## 2014年度～2015年度における中小企業の賃上げ状況

- 賃金状況について、賃金引上げを実施(予定含む)という回答は2014年9月は55.9%、2015年9月は59.9%と、**2年連続で約6割の中小企業が賃上げを行う**と回答した。
- 総じて、中小企業が賃上げに協力した証左と考えられる。

## 所定内賃金の動向(全産業)について(複数選択)

(※円グラフの外側が2015年9月調査、内側は2014年9月調査)



(日本商工会議所商工会議所LOBO(早期景気観測)調査より)

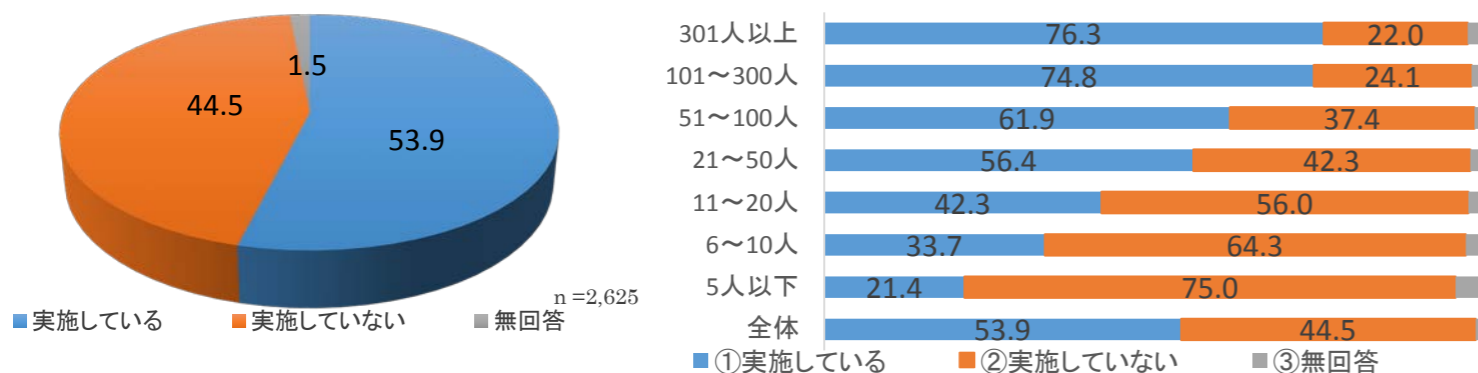
	2013年9月	2014年9月	2015年3月	2015年9月
賃金の引き上げを実施(見込み含む)	37.9%	55.9%	43.8%	59.9%
現時点では未定	※	25.0%	36.7%	7.4%
賃金の引き上げは見送る	57.3%	19.1%	19.5%	32.7%

(※2013年は以降の年と異なり、未定の回答項目がないため、空欄となる)

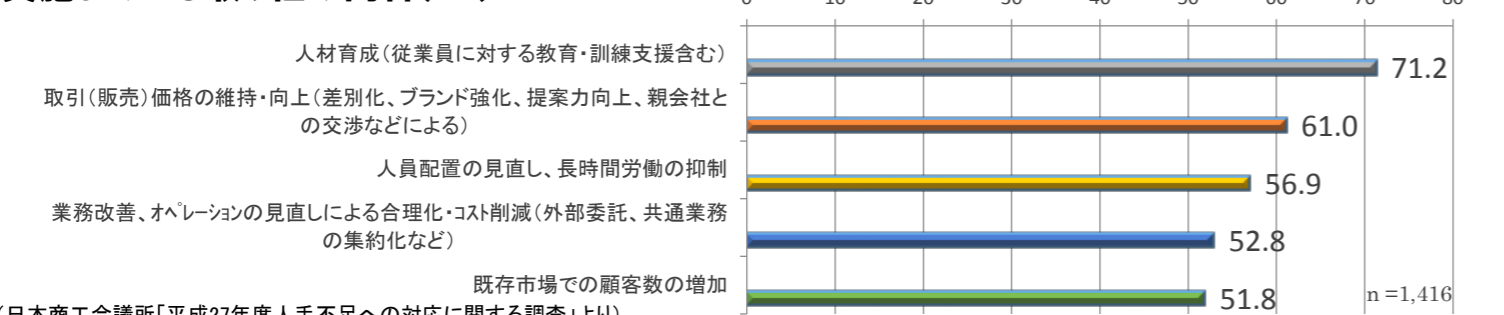
## 中小企業における生産性向上に向けた取り組み状況

- 最低賃金の引き上げにおいては、原資となる中小企業の労働生産性向上が不可欠。労働生産性向上に向けた取り組みについては、回答企業の半数以上が取り組みを実施している。
- 従業員数規模の小さな企業ほど生産性向上に取り組めていない傾向**にあり、支援の手を必要としている。
- 実施している企業に対し取り組み内容を尋ねたところ、「人材育成」が71.3%となった。

## 労働生産性向上への取り組み実施状況(%) 労働生産性向上への取り組み状況(%) <従業員数規模別>



## 実施している取り組み内容(%) ※回答の多かった上位5項目

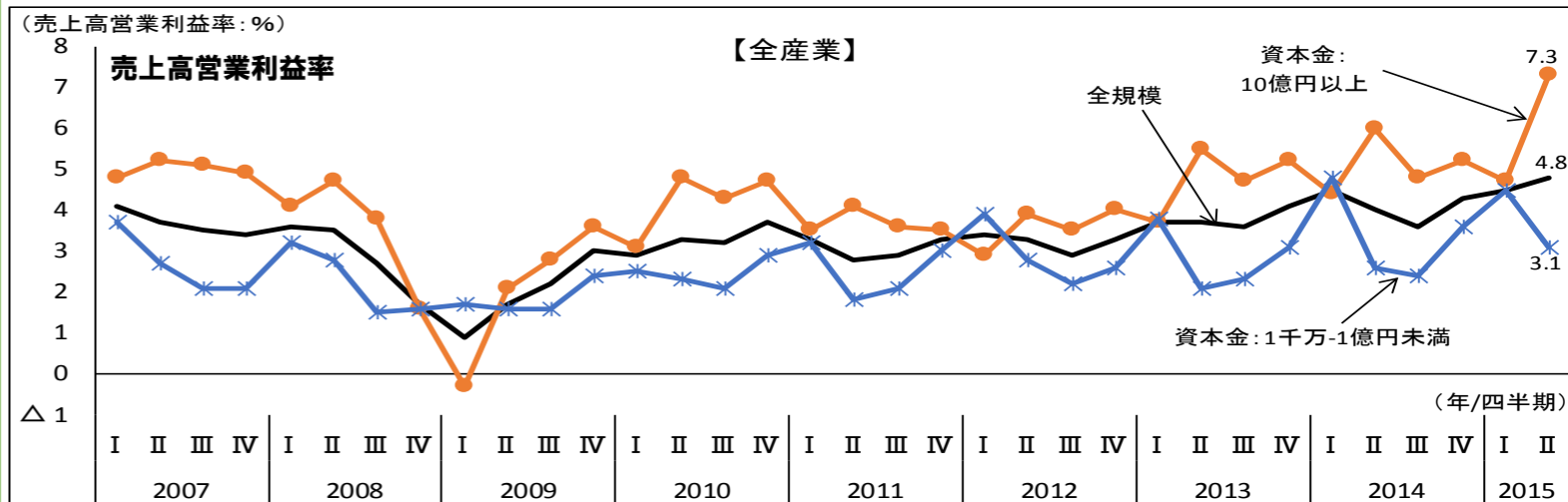
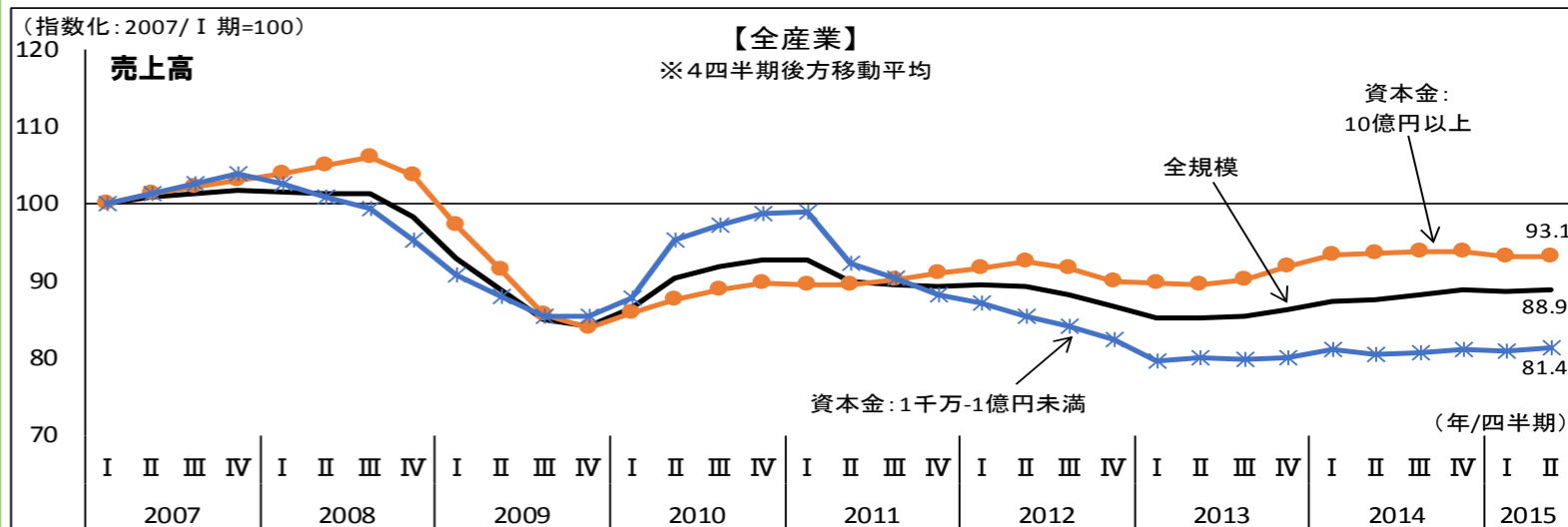


(日本商工会議所「平成27年度人手不足への対応に関する調査」より)

## 中小企業の売上高および利益率の推移

(出典：法人企業統計季報)

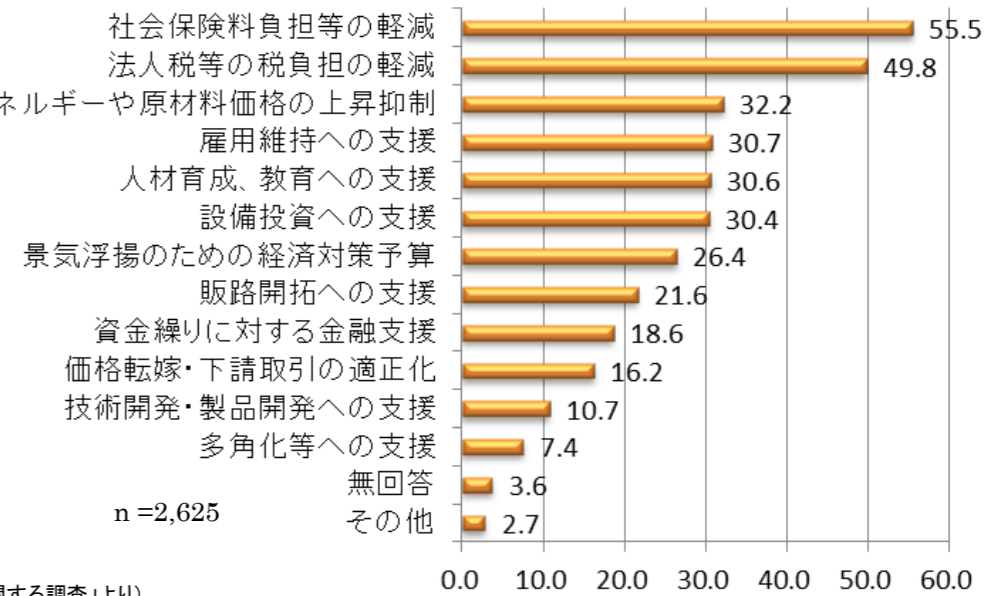
- 売上高は足元では回復しているものの、水準をみると、**依然として低い水準にとどまっている**。
- 売上高経常利益率は、大企業はリーマンショック前よりも高い水準である一方、**中小企業では大企業に比べて改善が遅れている**。



## 中小企業の求める支援策について

- 最低賃金引き上げに対応するために必要と考える支援策では「**社会保険料負担の軽減(55.5%)**」、「**法人税等の税負担の軽減(49.8%)**」が多い結果となった。
- その他、「エネルギーや原材料価格の上昇抑制」「雇用維持への支援」「人材育成、教育への支援」も3割を超える結果となった。

## 最低賃金引き上げに対応するために必要と考える支援策(複数回答)



(日本商工会議所「平成27年度最低賃金引き上げの影響に関する調査」より)